

## 公共政策大学院の先駆けとして充実の歩み OSIPP 10周年記念式典、一層の飛躍誓う

記念式典であいさつする  
高阪研究科長



OSIPP 創立 10 周年記念式典が 11 月 5 日、大阪大学中之島センターで開かれた。

式典では、高阪章研究科長が式辞を述べ、「OSIPP は 10 年前に国立大学では初めて公共政策分野の大学院として設立されたが、経済学・政治学・法学の各専門分野にまたがった教育・研究こそが国際公共政策の学問的基礎を作る、との認識を共有し、それを具体化したことは画期的であり、意義深いものであった」とした。

続けて研究科長は、「経済・社会・政治やその他の分野におけるグローバル化を体系的に理解し、科学的に分析するためには、豊富な知識と深い洞察力、鋭い分析道具を身につける必要がある」と述べ、OSIPP 教員の審議会・メディアを通じた政策現場とのインターフェイスとしての役割や、外部からの人材の登用・ディスカッションの重視などバランスのとれたカリキュラムの特長を紹介した。また、OSIPP の特色として学生の多様性を挙げ、「留学生や社会人の多さ、学部での異なるバックグラウンド

が OSIPP の研究・教育の活力の源になっている。多様性の交わりの中で強い問題意識が鋭利な分析力を身につけるときの、はじめて公共的価値実現のためのリーダーたり得る人材が生まれる」とした。最後に、「公共政策大学院が増えつつある中で、他大学との競争が激化することが予想される。先陣を切った OSIPP は 10 周年を画期としてより一層の国際社会への貢献を目指し、これまでの実績を生かしつつ法学研究科や経済学研究科との連携を深め、さらなる発展を目指したい」と抱負を述べた。

その後、川名紀美朝日新聞論説副主幹、藤本明夫関西経済連合会事務局専務、永谷裕昭大阪大学大

学院経済学研究科長ら来賓が挨拶をし、グローバルな社会における公共政策の意義や国際的な潮流をとらえることのできる人材の必要性、大阪大学の伝統である実学の重要性などについて触れた。

式典には約 100 人が参加、OSIPP に在籍した教員や卒業生なども多く、記念祝賀会では思い出話や将来の展望などについて様々な会話が交わされた。

また、当日は式典に先立って「国際化社会における公共政策－東アジアの経済統合をめぐる」と題した記念講演が行われ、前世界銀行チーフエコノミストの河合正弘東京大学社会科学研究所教授が演壇にたった。なお、当日は、OSIPP に在籍する教職員と OSIPP 同窓生から、総額 1,152,000 円の寄付があり、今後の OSIPP の飛躍に期待が寄せられた。



▲記念式典で配布された、OSIPP の 10 年の歩みを綴ったパンフレット。OSIPP の沿革と卒業生からのメッセージで構成されている。

### OSIPP 10周年記念事業

OSIPP の創立 10 周年を記念して、次の記念事業が行われた。

4 月 26 日：OSIPP メールマガジン創刊

5 月 22 日～ 23 日：日本国際連合学会研究大会「新たな国連改革の動き」日本国際連合学会と共催

9 月 7 日：シンポジウム「日米安全保障セミナー：今後の朝鮮半島・中国の動きを読む」駐大阪・神戸アメリカ総領事館、関西アメリカンセンターと共催、スタンフォード日本センター協力

## 大槻恒裕助教授が着任



OSIPPの助教授に大槻恒裕氏が11月1日付で着任した。

大槻氏は、93年大阪大学経済学部卒業後、米国メリーランド大学農業資源経済学部に進学、99年にMS.を、01年にPh.D.を取得。博士課程在学中の00年より世界銀行に勤務した。

専門は、開発経済学、国際貿易論、農業経済学、環境経済学。博士課程在学中には熱帯森林地域、特にブラジル・アマゾンの持続的経済発展モデルについて研究し、世界銀行では経済開発局リサーチグループ貿易チームにて技術的貿易障壁(TBT)・衛生及び植物検疫基準(PS)・

環境基準など多様な基準の国際貿易に与える影響評価や、輸送・通関システムの効率化などを中心とした貿易円滑化の貿易効果分析を行った。

主な論文に、“Saving Two in a Billion: Quantifying the Trade Effect of European Food Safety Standards on African Exports”(共著)、“Implication of Property Rights for Joint Timber-Agricultural Productivity in the Brazilian Amazon”(共著)など。

OSIPPには国際機関での勤務を希望する学生も多いが、世界銀行での経験から、「国際機関では、専門性と多種多様な分野への応用力の両方が必要。経済学など、ひとつの分野を極めた上で、法律、政治、

金融、教育などの幅広い分野の知識を身に付けることが大事。さらに、英語はもちろんのこと、他の国連言語(特にスペイン語、フランス語)の能力があることが望ましい。また、在学中にインターンシップなどで国際機関での経験や人的なネットワークを得ることも重要」と言う。

OSIPPの印象は「学生が発想豊かで柔軟。学生の関心の幅広さにとても刺激を受けている。また、専門性と学際的知識の習得の両方に妥協の無いOSIPPのカリキュラムは他に類を見ない。再び母校に戻ったが、学生が活発で学習意欲が高い点は以前と変わらない」と話し、母校での教育、研究に意欲を見せている。

## 学位論文審査会で厳しい質疑

今春修了予定者の学位論文を審査する口頭報告審査会が12月2日、3日、OSIPP棟で開かれ、修士(博士前期)課程の37人、博士後期課程の9人が作成中の学位論文について発表した。

1人の持ち時間は修士課程が20分、博士後期課程が40分。発表者による口頭報告の後、指導教員である主査1人、副査2人による質疑が行われた。「良く事例は調べているが、そこから何が得られたのか不明確だ」、「論文の目的自体を問い直す必要がある」といった緊迫したやり取りが見られた。審査会は公開されており、多くの学生が傍聴した。

発表者は指摘された問題点を修正し1月に最終的な論文を提出。学位論文審査委員会の審査、教授会の決定を経て、3月25日に学位が授与される。

## IMF職員採用説明会

IMF(国際通貨基金)職員採用説明会が10月22日、OSIPP棟で行われ、OSIPPや経済学研究科から約20人の学生が参加した。当日はウーリック・バウムガートナー氏(通貨金融システム局長)、武田真彦氏(アジア太平洋局上級審議役)、ダヤリニ・メンディス氏(人事局上級人事オフィサー)らが来校した。最初に、バウムガートナー氏がIMFの業務の概要について説明。続いて武田氏が、より具体的な職務内容や自身のIMFでの経験を語った。その後、メンディス氏が、採用職種、勤務環境、応募方法等について説明した。

## 博士論文進捗状況報告会も今年から

博士論文進捗状況報告会が今年度から始まり、口頭報告審査会と同日の12月2日、3日に開かれた。この報告会は「従来の口頭報告審査会だけだと論文提出1ヵ月前に教員から大きな修正を迫られるコメントをもらい対応しづらい状況があったため、前もって軌道修正を加えられるように」(松繁寿和・OSIPP教務委員)と導入された。

対象者は来年度以降に博士論文を提出する予定の後期課程学生で、今回は21人が発表を行った。1人の持ち時間は40分。口頭報告の後、指導教員1人と副指導教員1人による質疑が行われた。「その調子で頑張ってください」との励ましがあ一方「分析視点が足りない」などの厳しい指摘もなされた。

## OSIPP政策総合評価センター「第5回ワークショップ」を開催

OSIPP政策総合評価センターは11月25日、「生活の質を持続的に向上させる政策評価方法の研究」と題する第5回ワークショップをOSIPP棟で開催し、石川路子氏(神戸大学経済経営研究所、非常勤研究員)が「独占的競争の実験: Spence-Dixit-Stiglitzモデル」について、中川雅之氏(日本大学経済学部教授)が「住宅政策の制度設計: 戦略的アプローチ」について、沈俊毅氏(OSIPP・D1)が「John DodgsonのEvaluating transport projects and policiesについて」について、それぞれ発表した。

## IPP研究会

IPP(International Public Policy)研究会が以下のように開かれた。

▼10月7日、今井豊氏(大阪大学大学院経済学研究科教授)“Separation of Prescribing and Dispensing of drugs: Reform experience from Japan and Korea”(経済政策セミナーシリーズ第8回)

▼11月4日、荒井弘毅氏(大阪大学社会経済研究所助教授)「職務発明規定の法と経済学」(経済政策セミナーシリーズ第9回)

▼11月25日、田中隆一氏(大阪大学社会経済研究所講師)“Gender Specialization in Households: An Empirical Analysis of Human Capital Transmission”(with Francesc Ortega)(経済政策セミナーシリーズ第10回)

## 大学対抗コンペ

「第3回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション」が11月20日、21日の2日間、東京・上智大学で開催され、OSIPPからも修士課程の学生7人が参加した。このコンペは、「専門的な交渉教育を受けた若い人材の育成」をテーマとし、交渉に対する社会の関心を深め、交渉学習のインセンティブを高めることを目的としている。大学を越えた対抗戦の場を設けるために2年前から開催され、今年度からは文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」にも採択された。

コンペでは、日本語・英語チームに分かれ、各チーム全員が会社の社員として、設定された条件のもとで仲裁・交渉を行い、弁護士、大学教授、民間企業の法務部の方が審査員となり各大学を評価する。

今回のコンペは、昨年と比べ参加校が4校増加し、12校が参加した。結果は、3年連続して東京大学が優勝、準優勝は九州大学、3位に一橋大学、大阪大学は昨年と同じ4位だった。

「日本と国際協力—国際公共政策の視点から」と題するパネルディスカッションが、大阪大学の創立記念を祝した春の大学祭「いちよう祭」の催しの一環として4月29日、OSIPP棟・講義シアターで行われた(=写真)。高阪章研究科長、星野俊也教授、ロバート・エルドリッチ助教授がパネリストとして、また栗栖薫子助教授が司会として参加。国際協力に関する日本の役割について、政治、経済の専門家が議論を交わした。

星野教授は、キーワードに「平和構築」を取り上げ、現地の人々が自らの力で平和が持続するような社会を構築するために国際社会が支援していかなければならないと強調。また国連改革の問題に関して、日本が各国の主体性を重視し、国連において大きな発言力を持つようになってもらいたいとした。エルドリッチ助教授は、予防外交・信

頼醸成措置の重要性を指摘し、日本が同盟・地域機関・国連という重層的な視点にたつて地域の防衛協力を積極的に関わるべきであると主張。また、日本は現在自信喪失の状態にあると指摘しはやく自信を回復してもらいたいとした。高阪教授は、相互依存関係の高まりや制度上のスタンダードの確立という側面を持つグローバル化が進展している中で、それに対する反発も高まっていることを指摘し、日本が果たすべき役割の重要性を強調。また国際社会の援助においては、被援助国側の自助努力の大切さを訴えた。

また後半は昨年、特定非常利法人AMDAのスリランカ医療和平プロジェクトにプロジェクト・ディレクターとしてスリランカにおける医療支援活動を行っていた博士後期課程3年の山根達郎氏が「平和構築の現場から」と題

する発表を行った。山根氏はシンハラ人、タミル人、ムスリム系の人たちの住む地域それぞれにおいて巡回医療や子供に対する健康教育などの医療サービスを提供することを通じて「国民和解」を目指す活動に従事。一年間活動を終えた教訓として、武装解除が行われていない地域においてもやり方を選べば「平和構築」が可能であること、バランスよくいろいろな集団とパートナーシップを結んだことが危機管理としてうまくいったことをあげていた。

## オープンキャンパスを実施

OSIPPのオープンキャンパスが12月13日から19日まで実施された。オープンキャンパスは講義内容や研究活動を、受験希望者により良く理解してもらうため、02年度から実施されている。参加希望者はOSIPP棟1階の教務第4掛で受付を行ない、自由に講義の聴講や研究室の訪問などをすることができる。

また、受験希望者向けの説明会が12月14日に開かれた。説明会では入試全般、授業カリキュラムや卒業生の進路などが紹介され、在校生がOSIPPでの研究活動について語った。

### 中越地震被災者へ義援金

04年10月に発生した新潟県中越地震の被災者へ義援金を送ろうと、OSIPP院生会の幹事会が、5階のライブラリーに募金箱を10月27日から11月15日まで設置した。代表幹事の吉田康寿氏（OSIPP・D2）らがメール等で募金の協力を呼びかけ、12,962円が集まった。この義援金は「新潟県災害対策本部」へ送られる。

## ◆研究室紹介◆

### 床谷文雄教授 研究室 (民法、家族法)

「トコタニーズ」と呼ばれる、床谷研究室に所属する博士前期課程4名、博士後期課程4名、合わせて8名の院生全員が女性だ。先生、院生、秘書ともども和気藹々として、仲がいい秘訣は、床谷先生の温厚な人柄かつ軽妙な語り口と、きめ細かな研究指導にある。研究演習は、前期に隔週、後期に毎週行うほか、学生からの質問・相談があれば個別に対応する。その丁寧な指導は床谷研以外の院生からも好評だ。「それぞれ本人のやりたいことを尊重し、それをアドバイスするだけ」と言うが、院生の興味・関心・やる気を全面に受けとめる指導方針は、院生の多様な進路選択にも反映している。研究室の院生の特徴を「女性の問題に関心が強く、まじめで熱心な学生が多い」と評価する。その見立てどおり、博士後期課程

## 各種研究会、ますます充実

### ■OSIPP政策フォーラム

第33回OSIPP政策フォーラムが10月19日、OSIPP棟で開催され、阪大フロンティア研究機構特任教員の島広樹氏が「政策コミュニケーション・プラットフォームの試み」と題する報告を行った。12月14日には、第34回の同フォーラムが開催され、外務省国際社会協力部政策課長の南博氏が「日本外交と人間の安全保障」と題する報告を行い、人間の安全保障と国連改革について実務者の立場から説明した。

### ■NPOフォーラム

第5回NPO研究フォーラムが10月17日、OSIPP棟で開催された。公認会計士の馬場英朗氏（OSIPP・D2）が複数のNPOの監事経験を踏まえ、「非営利法人ディスクロージャー制度の問題点—アカウンタビリティの観点から」と題する報告を、兵庫県職員の金谷信子氏が高齢者福祉基盤整備への影響をまとめ、「高齢者福祉基盤の地域差と民間非営利活動 ～都道府県別格差の要因分析から～」と題する報告をそれぞれ行った。

12月19日に第6回の同フォーラムが開かれ、「岐路に立つ米国のNPO研究と教育：ARNOVA（NPO・ボランティア学会）年次大会から」と題して、西出優子氏（OSIPP・D3）が、NPO・ボランティア学会であるARNOVA（Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action）の第33回年次大会について報告した。また、石田祐氏（OSIPP・D1）が「寄付促進方策について一税控除方式とハンガリー1%方式」と題した報告を行った。

### ■平和研究フォーラム

第6回OSIPP平和研究フォーラムが10月4日、OSIPP棟で開催され、ベルリン工科専門大学教授のオイゲン・アイヒホルン教授が、「ドイツで考えるヒロシマ・ナガサキ」をテーマに報告を行った。04年夏学期より同大学でスタートした「ヒロシマ・ナガサキ講座」の取り組みの成果と課題や、現在ドイツが内外で抱える平和問題について語られた。

### ■ソーシャルキャピタル・地域力研究会

第5回ソーシャルキャピタル・地域力研究会が10月16日、「Steven N. Durlauf Marcel Fafchamps, 2004, "SOCIAL CAPITAL," NBER WORKING PAPER SERIESの発表」と「データ提案の継続」と題して、OSIPP棟で開催された。10月30日と11月27日には、第6回、第7回の同研究会が開催され、それぞれ「分野別収集データの分析方向・方法について」と「分野別データ提案の発表」をテーマとした。

### ■国際フォーラム

第6回国際フォーラムが11月17日、OSIPP棟で開催された。グローバルマネジメントアソシエイツ社長兼カリフォルニア大学デービス校客員教授のハリー・ハリス氏が、「日米におけるグローバリゼーションとアウトソーシング」と題する報告を行った。同氏は、グローバリゼーションという視点から、今後の日米のアウトソーシングのあり方について指摘を行った。

の学生は女性と法の分野でそれぞれが優れた研究実績をあげており、また、博士前期課程からは2人が本年度の国家公務員試験I種に合格、来年度からそれぞれ内閣府と文部科学省で勤務する。

専門は民法、家族法、子ども法。家族や女性の問題に主に取り組んでいる。扱う問題の性質からか、やはり女性の学生が多いが、「過去に一度だけ男子学生が研究室に入ろうか相談に来たことがある」そうだ。この学生は受験し合格したが、辞退してしまった。「女性と法」の授業（今年は「ジェンダーと法」）では男性の受講はこれまで数人のみで、今年も1人。もっと男性にも関心を持ってもらっていいはずだが、「いたしかたない」とのこと。

82年に阪大法学研究科を単位取得満期退学後、神戸女学院大学文学部の助手、専任講師、助教授を経て、88年に阪大教養部の助教授に。OSIPPには94年の発足と同

時に助教授として着任し、98年から教授。古き良き当時を知る貴重な教授の一人。OSIPPの学生について「昔は、基礎的な知識はないものの、その分荒削りというかチャレンジングというか、意欲のある学生が多かったが、今の学生は良くも悪くも幼くなり、新しいものをつくるエネルギーを感じられなくなった」と言う。「教員も学生も切磋琢磨することが大事」。はにかんだような「床谷スマイル」の後ろには、自らにも学生に対しても妥協しない厳しさが見える。



世界食糧計画で働く  
ながむねあみ  
長宗亜実さん (M2)

▼ WFP の同僚と (中央)



## 学問的理論と現実の溝 感じつつ

OSIPP の博士前期課程に在籍しながら、国連の食糧援助機関「世界食糧計画 (WFP = World Food Programme)」のローマ本部で働いている。「修士論文と仕事の両立は大変」で、休暇は全て修士論文を執筆するために使う。

生まれは日本だが、1歳の時、父親の転勤でブラジルへ渡り15年間を過ごす。高校3年生でニュージーランドへ留学、ウェリントン・ヴィクトリア大学で公共政策を専

攻する。「日本へ帰り、国際的な公共政策について勉強したい」と OSIPP へ 03 年入学。星野俊也教授の指導の下、人道支援のあり方について研究する。幼少時からブラジルにおける貧富の差を目の当たりにし、国際機関で開発分野に携わりたいと考えてきた。

阪大で 03 年に行われた WFP の採用説明会に出席したことがきっかけで応募。04 年 4 月から採用され、現在は RBM (Result-Based Management) Unit という部局で、食糧支援国へ提出する各プロジェクトの報告書を作成している。今年の 1 月には新たに内部監査業務に就き、8 月からはフィールド任務に携わる予定。これは WFP が若手育成のため、主に新卒者対象に行う研修の一環であり、実務経験や高度の専門性が採用の際に必須とされる国際機関においては珍しい制度。特例として在学中であるにも関わらず採用されたことに

対して、「こんなに早く国際機関に就職できるとは思わなかった」と驚いたようだ。

国際機関で働くために必要とされる能力は「語学力」と、多様な人に対応できる「柔軟性」だそうだ。自身は 4ヶ国語を操る。実務に携わり感じたのは、学問的な理論と現実とのギャップであった。それでも OSIPP で身についた「思考する癖」と、様々な分野を研究する学生たちから得た知識が仕事を上ですべて役立っていると言う。国際機関を目指す院生には、「積極的にインターンに応募したり、ボランティアに参加したりすべき」とアドバイス。

「国際機関で使われる専門用語の略語を覚えるのは大変だが、仕事は毎日楽しいことばかり」と屈託のない笑顔で話す。早くフィールドで働きたい」と何度も繰り返す姿からは強い意志と行動力が感じられた。

院生  
群像

## 書評

山内直人著

『NPO 入門 (第2版)』

日本経済新聞社、2004 年

本書は、1999 年に発行された初版の第 2 版である。本書では入門書らしく、非営利組織 (NPO) の定義や収支構造、非営利セクターの経済や雇用規模、活動分野の特質、海外の非営利セクターの動向、そして市場の失敗仮説や政府の失敗仮説に立脚する NPO の存在意義など、まずは NPO 論の基礎について、非常にわかりやすい言葉で解説を行っている。

初版から 5 年経っていることもあり、この第 2 版では、過去 5 年間に生じた NPO を取り巻く環境の変化を考慮し、データのアップデートを含むさまざまな改訂が行われている。

過去 5 年間に、日本の非営利セクターに大きな構造変化をもたらしたものの一つに、筆者が本文中で再三取り上げている介護保険制度 (2000 年施行) が挙げられる。介護保険制度の施行により、日本にはそれまで存在しなかった NPO と FPO (For-profit Organizations) が顧客を廻って競争する経済、いわゆるミックス経済が誕生した。筆者は、NPO と FPO のミックス経済におけるフェアな競争を妨げる一つの要因として、税制を取り上げている。「たとえば、介護保険のスタートに伴い、(中略) 営利企業に加えて様々な NPO が参入してきました。こうした市場では、それぞれの供給者がどのように課税されるかという点は、競争のあり方に大きな影響を与えることになるでしょう。(p.140)」。つまり、言い換えると、営利企業と非営利企業が介護保険サービス市場において競争する上で、法人税がフェアな競争を妨げる可能性があることを示唆しているといえよう。

一方で、ニュー・パブリック・マネジメント (NPM) の地方自治体への導入が盛んに行われている。また政策評価法により、各府省もできるだけ定量的な手法による政策評価を行うようにしている。筆者は NPO もまた、評価を行うよう心がけるべきであると指摘している。

その理由としては、「営利企業なら業績が悪化すれば、株価が下がるという形で、株式市場の洗礼を受けます。(中略) これに対し、NPO の活動の場合は、そうした厳然たる評価を受けることが制度化されていないのです。(p.130)」。つまり、先駆的な地方自治体では、政策形成支援のためのツールとしての事務事業評価を盛んに行っているわけであるから、NPO もまた、ミッション達成支援のためのツールとして事務事業評価を行うべき時代に突入したと言えるのかも知れない。

ところで、筆者が「はじめに」で述べているように、NPO について全くの予備知識がない読者でも非営利組織について、短期でひと通り知ることができるような入門書としての体裁を全般的に整えている。しかし、「1 NPO はなぜ存在するのか (3) 理論的説明」や「5 寄付税制の経済効果」のグラフは、基礎的なミクロ経済理論に立脚しており、供給関数、需要関数、効用関数や予算曲線、効用最大化問題などに関する知識なくしては、グラフの意味するところを完全に理解するのは難しいように思える。したがって、これらのグラフは付録にまわし、基礎的ミクロ経済学のバックグラウンドのない読者には、読み飛ばしてもらおうほうが、本書は多様な読者にとって、一層読みやすいものになるかもしれない。

いずれにせよ、本書は NPO 論の基礎を抑えつつも、最新の非営利セクターの潮流をうまく捉えている点で、NPO 論の入門書としてはコンパクトにまとめられた良書であり、大学で 1 年生を対象とした NPO 論の講義の参考文献としても推薦できよう。もちろん、NPO に興味を示す一般読者に対しても、年齢や専門分野に関係なく、NPO に関する基本的な知識を短時間で与えてくれる価値ある一冊であるといえよう。

裕永佳甫 (大阪商業大学総合経営学部助教授、公共政策・NPO 論)

# 活動報告

(2004年10月～12月)  
順不同、一部敬称略

## ● 論文 ●

■ 黒澤満教授 「核軍縮に関する国際情勢 (4) プッシュ政権の対抗政策」『平和の風』4号、IPPNW大阪支部、11月  
「軍縮・平和」(Disarmament and Peace) [imidas2005]、集英社、11月

“Moving Beyond the Debate on a Nuclear Japan.” *The Non-proliferation Review*, Vol.11, No.3, Fall-Winter 2004, 12月

■ 高阪章教授 “A Fundamental Scope for Regional Financial Cooperation in East Asia.” *Journal of Asian Economics*, 15, 2004, 10月 (単著)

「吉野直行編著『アジア金融危機とマクロ経済政策』」『日本経済研究センター会報』、10月 (書評)

■ 辻正次教授 “Innovation and Technological Management of the Japanese e-Health and Telehealth Industries.” *Proceedings of IEEE International Engineering Management Conference 2004*, Singapore, October, (単著)

「最近役に立ったビジネス書：情報通信分野に関して」、「人生で感銘を受けた本」『クリエイジ』14号、10月7日付  
「在宅健康管理システムの便益に関する事前評価について—山口県三隅町と他地域の比較分析—」『医療情報学』24巻、Suppl.、11月 (岡岡、飯塚、手嶋との共著)  
“Issues of International Distance Learning.” *Proceedings of Association of Asian Open University 2004*, (CD-ROM), Shanghai, China, November. (with F. Taoka)

“An Analysis of the Industrial Policy of the Chinese Automotive and Parts Industries from the Viewpoint of Agglomeration.” *Proceedings of the 4th International Symposium on Management of Technology*, Zhejiang University, Hangzhou, China, November. (with Q. Wu)

“Country Report of Japan: Information Technology for Development of Small and Medium-sized Exporters in East Asia and Latin America.” ECLAC/UNDP, Santiago, Chile, November.

「中小企業とIT(2)」『中部経済新聞』11月22日付  
「トレンディ経済学—どうするフリーターの増加」『時局』10月号  
「トレンディ経済学—プッシュ再選後にくるもの」『時局』11月号  
「トレンディ経済学—中国経済成長の秘密」『時局』12月号

■ 床谷文雄教授 「医療行為の同意と成年後見」(第20回学術大会・シンポジウム)『家族・社会と法』20号、11月  
「ライナー・フランク『ドイツおよびフランスにおける出自を知る権利』」『家族と社会と法』20号、11月 (翻訳)  
「相続させる旨の遺言と1040条1項」(特集：類推適用からみる民法3)『法学セミナー』vol.49-12, 12月

■ 星野俊也教授 “Japan. A Japanese view on the global role of the European Union” *Globol views on the European Union* (Chaillot Paper 72), November.

■ 山内直人教授 「NPO活動の統計的把握：日本における非営利サテライト勘定作成の意義」『NIRA政策研究』vol.17 no.11, 11月

「市民社会・NPO」『朝日現代用語・知恵蔵2005』、11月

■ Robert D. Eldridge 助教授 「自衛隊の役割拡大」『読売新聞』10月21日付

“Expand International Peace Cooperation Efforts Between U.S. and Japan.” *Daily Yomiuri*, 10月21日付

“Bush Wins Means Course Change Unlikely for U.S.-Japan Relations.” *Daily Yomiuri*, 11月18日付

「フィリピン災害の対応を円滑に」『沖縄タイムズ』12月19日付

■ 木戸衛一助教授 「統一ドイツの平和意識」『版大法学』54巻4号、11月

「ドイツで広がる二重の亀裂」『技術と人間』33巻10号、12月

■ 栗栖薫子助教授 「土佐弘之『安全保障という逆説』」『国際安全保障』32巻3号、12月 (書評)

■ 瀧井克也助教授 “Entrepreneurial Efficiency: An Empirical Framework and Evidence.” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2004-E-006, 11月

“Entrepreneurial Efficiency: Theory.” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2004-E-005, 11月

■ 藤本晃助助手 「日本における国際人権訴訟主要判例一覧(2)」『国際人権』15号、10月 (西片聡哉と共著)

■ 清末愛紗 (D3) 「人権および人身売買に関して奨励される原則および指針—『経済社会理事会に提出された国連人権高等弁務官報告書』」、『人身売買をなくすために：受入国日本の課題』吉田容子監修、JNATP編、明石書店、12月 (共同訳)  
「南アフリカとパレスチナを繋ぐもの」『季刊 前夜』I期1号、10月 (単著)

「香港の女性活動家に関く アジア女性労働者の状況&運動戦略 區美實 (Au Mei Po) さん」『私たちの21世紀』No.40, 2004年秋号、11月 (単著)

「アジア太平洋 NGO フォーラム報告」『私たちの21世紀』No.40, 2004年秋号、11月 (単著)

「海外女性ニュース パレスチナ イスラエルの刑務所でパ

レスチナ人政治犯がハンガーストライキ」『私たちの21世紀』No.40, 2004年秋号、11月 (単著)

「人身売買禁止ネットワーク (JNATP) 被害者保護のための法律制定へ」『私たちの21世紀』No.40, 2004年秋号、11月 (単著)

■ 多田透 (D3) 「三好亜矢子他編『平和・人権・NGO』」『アジア太平洋レビュー』2004年1号、12月 (書評)

■ 山内康弘 (D2) 「訪問介護費と事業者密度」『医療と社会』Vol.14, No.2, 10月

## ● 著書 ●

■ 高阪章教授 野副伸一・朴英哲編著『東アジア経済協力の現状と可能性II』、慶応義塾大学出版会、10月 (分担執筆)  
北原淳・西澤信善編著『アジア経済論』、ミネルヴァ書房、12月 (分担執筆)

■ 辻正次教授 『HIT プロジェクト大阪大学・タマサート大学SIT 遠隔教育第2年次 (2003年) 実施報告書』、12月  
『HIT プロジェクト大阪大学・タマサート大学SIT 遠隔教育第3年次 (2004年) 実施報告書』、12月

■ 床谷文雄教授 於保不二雄・中川淳編集『新版 注釈民法 (25) 親族 (5) 親権・後見・保佐及び補助・扶養』(改訂版)、有斐閣、12月 (分担執筆)

■ 橋本介三教授 『平成16年版大阪経済・労働白書：企業家精神と地域産業イノベーション』大阪府立産業開発研究所、10月 (監修)

■ 星野俊也教授 *The United Nations and global crisis management*, edited by Sung-Hack Kang, Korean Academic Council on the United Nations System (分担執筆)

## ● 研究報告 ●

■ 黒澤満教授 “Verification and the Strengthening the Nuclear Non-Proliferation Regime including Effectively Verifiable NWFZ Treaties.” The IAEA Seminar for the South Pacific Region on the Conclusion and Implementation of Safeguards Agreements and Additional Protocols, Sydney, Australia, 11月  
「核開発と核不拡散をめぐる国際情勢」長崎市平和推進専門委員会、長崎、11月

■ 高阪章教授 “Credit Crunch in East Asia: A Retrospective.” The 9th Convention of the East Asian Economic Association, Chinese University of Hong Kong, Hong Kong, November 13-14, 2004. (報告)

■ 辻正次教授 “Information Technology for Development of Small- and Medium-sized Exporters in East Asia and Latin America.” Summary of the Conference November, 23-24, ECLAC, Santiago de Chile, Forum for East Asia-Latin America Cooperation (FEALAC) Meeting 2005 Buenos Aires, Argentina, November. (招待講演)

「今後の Legacy Network のあり方に向けて」メディア融合時代における電気通信産業研究会、情報総合研究所、12月  
「ITを用いた先端ビジネスの事業化における課題—遠隔医療分野での体験的起業論—」電子情報通信学会 技術と社会・倫理研究会、神戸直人大学、12月 (招待講演)

“Automotive Cluster in Japan—the Aichi Region.” International Conference on “Recent Developments in the Automotive Supplier Industry in Japan and the EU.” German Institute of Japanese Studies, Tokyo, December. (招待講演)

“Economic Evaluation of e-Health.” 2004 International e-Health Seminar, 2005 APEC e-Health Initiative Pre-Symposium, Seoul, Korea, December. (招待講演)

■ 野村美明教授 「分割案提案ゲームから交渉を学ぶ」群馬青年司法書士協議会研修会、12月

■ 村上正直教授 「難民認定申請者の取容—難民法と人権法の交差」国際法学会、東京大学、10月

「個人通報フォローアップ—ザンビア・リベリア—」世界人権問題研究センター・研究第1部研究会、12月

■ 山内直人教授 「NPO・ボランティア研究の課題」(21世紀 COE インターフェースの人間学、大阪大学大学院人間科学研究科、吹田市、10月)

「ソーシャル・キャピタル研究の課題」、兵庫県ソーシャル・キャピタル研究会、11月

「NPO教育の現状と課題」、龍谷大学地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター主催コンファレンス『地域社会における公共的人材育成システムの構築とその社会的認証』、キャンパスプラザ京都、京都市、11月  
「年金B分科会 (モデレータおよびコメンテータとして)」日本政策学生会議 (ISF) 政策フォーラム2004、慶応義塾大学三田キャンパス、東京、12月

■ Robert D. Eldridge 助教授 “US Views on Transformation.” Defense Transformation in the Asia-Pacific Region, Asia Pacific Center for Strategic Studies (米国 Hawaii), 12月

■ 栗栖薫子助教授 「ヒューマン・セキュリティをめぐる複合的ガバナンス—国家・国連・企業・NGOの連携」日本国際政治学会2004年度研究大会、淡路舞台国際会議場、兵庫、10月

■ 瀧井克也助教授 “Endogenous Growth and Decline of a Firm.” Kansai Macroeconomics Workshop/Behavioral Economics Workshop, 大阪大学中之島センター, December

“Endogenous Growth and Decline of a Firm.” ミクロ経済

学ワークショップ、東京大学、12月

“国際的所得格差の源泉に関する議論をめぐるサーベイ”、大阪大学「制度と経済発展」研究会、大阪大学、12月

■ 清末愛紗 (D3) 「グローバル化する人身売買の現状とそのポリテイクス」、第4回早稲田大学ジェンダー研究所主催、シンポジウム「ジェンダーと暴力」、東京、11月  
「戦時性暴力とポルノグラフィ—、ポルノ・買春問題研究会設立5周年記念シンポジウム—「ポルノ・買春問題の現在 (いま)」、東京、11月

季刊「前夜」創刊記念セミナー、前夜 in 関西文化と抵抗 >、NPO 前夜主催、「女性・戦争・人権」学会共催、高槻ジェンダー研究ネットワーク後援、高槻市、11月

「第5回非暴力連続講座 テロ・戦争と非暴力(2) パレスチナを通して考える—戦車に石を投げたら「暴力」ですか—「抵抗」について考える」、非暴力平和隊・日本、ピースネット企画、東京、11月

■ 山根達郎 (D3) 「国際平和活動におけるDDR-政策枠組みとアクター間の連携」、日本平和学会2004年度秋季大会、東京、11月 (報告)

■ 山内康弘 (D2) 「介護保険総務費の計量分析」、日本財政学会第61回大会、10月 (報告)

● 研究活動、フィールドワーク、調査、研究助成など ●

■ 高阪章教授 “The Effectiveness of Bank Recapitalization in Japan.” The 9th Convention of the EAEA, Chinese University of Hong Kong, 11月 (討論)

「北九州発の国際東アジア研究」『東アジア研究』、国際東アジア研究センター、12月

渡辺慎一「中国の金融的市場統合の程度—フェルドシュタイン・ホリコカモデルでの検討」および久保公二「移行経済の銀行行動」、『移行経済の金融システム』研究会ワークショップ、12月、アジア経済研究所、千葉、(討論)

■ 辻正次教授 タイ、タマサート大学との国際遠隔講義助成、電気通信普及財団、国際コミュニケーション財団、放送文化財団大川情報通信基金 研究助成金

簡易保険文化財団 研究助成金

国際コミュニケーション財団 研究助成金

「八尾市の中小企業による国際サプライチェーンの調査」、12月

■ 山内直人教授 「欧州における大学国際化の評価に関する調査」オランダ、ドイツ、イギリス、11月

■ 清末愛紗 (D3) 「パレスチナ難民キャンプで聞き取り調査」、ヨルダン、12月

■ 多田透 (D3) GPPAC (武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ) 東北アジア地域実行委員、東京、10月~

■ 木田泰光 (M2) 日本小武器対策支援チーム (JSAC) にて、カンボジアにおける小型武器回収を通じた平和構築活動、カンボジア、フノンペン、03年4月~06年4月

## ● 報道 ●

■ 黒澤満教授 「台湾：実験は否定できず」『毎日新聞』、10月 What's on Asia, IN FOCUS “Nuclear Issues in Asia” . 『NHK国際放送』、12月

■ 橋本介三教授 「パネル討論 グローバル生産拠点としての関西再来と未来像」『日本経済新聞』12月12日付

■ 星野俊也教授 「国連公開講座・特別シンポジウム：世界を語る 国連改革と日本」パネル討論と冒頭発言が掲載、『京都新聞』10月25日付

「『国連安保理改革シンポ』における内容紹介」『産経新聞』12月22日付

■ 松繁寿和教授 「大学院の時代がやって来た」『News Week (日本語版)』、10月27日号

## ● 講演会・展示会 ●

■ 黒澤満教授 「伝えよう軍縮、語ろう軍縮教育」大阪国際平和センター軍縮教育フォーラム、11月 (司会・討論)

「日本と世界の軍縮教育の現状と展望」東海大学軍縮教育プロジェクト研究会、11月 (講義)

■ 高阪章教授 UNCTAD 「2004年国連世界投資報告」発表会、堺、10月 (座長)

「日本経済とアジア太平洋諸国とのマクロ経済の動向」国際経済研究センター、大阪、11月

「これからの人づくり支援：開発途上国の持続的発展のために」PREX シンポジウム2004、大阪、12月

■ 橋本介三教授 独立行政法人と市再生機構西日本支社・日本経済新聞社大阪本社主催ビジネス・ロケーション・フォーラム

パネルディスカッション「グローバル生産拠点としての関西再生と未来像」、11月 (コーディネーター)

■ 村上正直教授 「部落解放研究第38回全国集会」三重県、10月 (助言者)

「大学とセクシュアル・ハラスメント」大阪国際大学・教職員研修、11月 (講師)

■ 清末愛紗 (D3) 「『反テロ戦争』言説とカウンター・ナラティブ：占領下に生きる女性たちと私たちの眼差し」、高槻ジェンダー研究ネットワークのマイノリティーのフェミニズム連続学習会第4回、高槻ジェンダー研究ネットワーク主催、「女性・戦争・人権」学会共催、高槻市、10月 (講演)

埼玉県立坂戸高等学校人権教育講演会「男女共同参画社会に向けて」、埼玉県立坂戸高等学校人権・同和教育推進委員会、埼玉県、10月（講演）  
 人権啓発連続講座 実践から考える国際人権第2講「これが人生だ～被占領下のパレスチナで起きていること～」、城北・東人権啓発連続講座実行委員会、大阪市、10月（講演）  
 「パレスチナビデオ上映と講演」、明治学院大学白金校舎、明治学院大学宗教センター、東京、12月（講演）  
 女性エンパワーメントセミナー「今、なぜ「人身売買」なのか?」、アジア女性資料センター、東京、10月～12月（共同ファシリテーター）

● 会議運営 ●

■ 高阪章教授 国際会議 The 9th Convention of the EAEA, Chinese University of Hong Kong, November. (副会長)

● 学外運営 ●

■ 黒澤満教授 長崎市平和推進室、平和推進委員、98年4月～核物質管理センター、理事、99年10月～  
 世界法学会、理事、00年1月～  
 原子力委員会、参与、01年7月～  
 広島平和研究所、特別研究員、04年2月～05年3月  
 日本国際問題研究所車庫・不拡散センター、特別研究員、04年12月～  
 ■ 高阪章教授 PEO日本委員会、委員、90年9月～  
 PEO日本委員会、主査、92年9月～  
 地球環境関西フォーラム、委員、93年～  
 Pacific Trade and Development Conference(PAFTAD) International Steering Committee member、94年～  
 日韓文化交流基金、日韓共同研究プロジェクト・委員、96年4月～  
 同志社大学、同志社大学人文科学研究所嘱託研究員、98年4月～  
 日本政策投資銀行（日本開発銀行）、「国際協力研究会」委員、98年4月～  
 アジア政経学会、評議員、99年10月～  
 日本貿易振興会アジア経済研究所、発展途上国研究奨励賞審査委員、01年1月～  
 Asian Economic Journal, East Asian Economic Association, Editort(編集長)、01年4月～  
 East Asian Economic Association, Vice President (副会長)、01年4月～  
 関西社会経済研究所、諮問会議委員、02年7月～  
 国際東アジア研究センター・客員研究員、03年4月～  
 経済産業省・独立行政法人評価委員会臨時委員、03年5月～  
 財務省・独立行政法人評価委員会臨時委員、03年7月～05年7月  
 ■ 辻正次教授 総務省・情報通信審議会、委員  
 総務省・長期増分費用研究会、委員  
 総務省・基本料等検討委員会、主査

総務省・接続委員会、委員  
 厚生労働省・厚生労働省遠隔医療研究班、幹事  
 日本学術振興会特別研究員等審査会、専門委員  
 文部科学省・特色のある教育プログラム、審査委員  
 内閣府・物価安定政策会議、規制影響分析検討委員会電気通信ワーキンググループ委員  
 産業経済研究所、研究評価委員  
 郵政公社近畿支社、アドバイザリーボード委員  
 近畿総合通信局・大阪湾臨海地域情報通信基盤整備推進協議会、座長  
 近畿総合通信局・地域情報の提供のための地上デジタル放送の活用に関する調査研究会、座長  
 International Telecommunications Society (ITS), Board of Directors  
 情報通信学会関西西部会、運営委員  
 商品開発・管理学会、常任理事  
 Program Committee, IEEE Healthcom 2004 Conference  
 Program Committee, IEEE Healthcom 2005 Conference  
 Program Committee APT Telemedicine 2004 Conference  
 Program Committee APT Telemedicine 2005 Conference  
 日本経済新聞社・日経地域情報化大賞、選考委員  
 日本技術イノベーション協会、参事  
 兵庫県IT推進懇談会、座長  
 財団法人・小森財団、評議員  
 情報総合研究所・メディア融合時代における電気通信産業研究会、座長  
 関西IT推進本部・ITナビゲータ、主査  
 関西@CANフォーラム、主査  
 ARPU Fellows Program (大阪大学)、企画委員  
 UNDP-ECLAC Project on IT and SMEs, Country leader  
 ITS 15th Biennial Conference, Program Committee  
 アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因研究会（日本貿易振興機構アジア経済研究所）、主査  
 特定非営利活動法人日本サスティナブル・コミュニティセンター (SCC)、顧問  
 特定非営利活動法人農都共生全国協議会、理事  
 NPO法人Interpress Japan、評議員  
 ■ 橋本介三教授 財団法人関西社会経済研究所 企画委員会・企画委員、財団法人関西社会経済研究所、02年7月～  
 財務省・独立行政法人評価委員会・委員、03年7月～05年7月  
 財務省・独立行政法人日本万国博覧会記念機構分科会長、03年7月～05年7月  
 ■ 松繁寿和教授 関西生産性本部労働政策委員会、副委員長、02年4月～  
 関西生産性本部、評議員、02年4月～  
 労務学会誌編集委員長、日本労務学会、04年3月～  
 ■ 村上正直教授 大阪市外国籍住民施策有職者会議委員、

座長代理、04年11月～  
 子どもの権利についての条例を考える懇話会（大阪府）、副座長、04年12月～05年3月  
 ■ 山内直人教授 箕面市非営利公益市民活動促進委員会、会長、99年10月～  
 厚生労働省・勤労者マルチライフ支援事業推進会議、委員、01年4月～  
 大阪府NPO活動促進検討委員会、座長、02年11月～04年11月  
 箕面市行政評価アドバイザー、行政評価アドバイザー、02年11月～  
 大阪NPOプラザ運営評議会、委員、02年9月～  
 関西国際交流団体協議会 pia NPO入居選考委員会、委員、02年9月～  
 たかつき市民参加懇話会、委員、03年11月～  
 独立行政法人国際協力機構（JICA）市民社会支援プログラム有識者委員会、委員、03年12月～  
 関西社会経済研究所・広域地方府化とコミュニティの再生に関する研究プロジェクト・広域地方政府・地域コミュニティ研究会、主査、03年12月～  
 国民経済計算の非営利機関サテライト勘定作成に関する調査研究委員会、委員、03年4月～  
 政策分析ネットワーク、運営委員、03年4月～  
 政策分析ネットワーク、機関誌副編集長、03年4月～  
 大学評価・学位授与機構、評価員（総合科学教育・研究評価担当）、03年6月～  
 関西社会経済研究所、客員主任研究員・リサーチフェロー、03年6月～  
 協働のための企業・自治体の視点からのNPO評価研究会、座長、03年6月～  
 産業構造審議会、臨時委員、03年7月～05年7月  
 国際協力事業団（JICA）市民社会支援プログラム検討会、外部有識者、03年7月～  
 大阪府産業労働政策推進会議、専門委員、03年8月～  
 地域における男女共同参画計画策定状況に関する調査委員会、座長、03年9月～  
 大阪市市民活動懇話会、座長、04年5月～  
 国際協力機構・市民社会支援プログラム有識者委員会、委員、04年5月～  
 地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～  
 コミュニティ再生とソーシャル・キャピタルに関する研究会、座長、04年12月～  
 ■ Robert D.Eldridge 助教授 日本国際政治学会、書評委員、04年12月～  
 ■ 小原美紀助教授 大阪府JOBカフェ OSAKA 評価委員会、委員、04年10月～

私の一冊

橋本 介三 教授

■ Alfred Marshall, Principles of Economics, 9th ed., Macmillan, 1961

教員が学生にぜひ読んで欲しいと勧める、あるいは自分の人生を変えた一冊を紹介するコーナー。第三回目は、橋本介三教授の「私の一冊」。



“It's all in Marshall.” ケンブリッジ学派の始祖で、近代経済学

の発展に多大な貢献を行った Marshall。そして、この言葉は、彼の主要著に与えられている英国での評価である。本書は「経済学が対象とする一連の問題のエッセンスが凝縮されている傑作」である。

橋本教授と本書との出会いは、1966年に同教授が大阪大学経済学研究科に入学した時のこと。「昔の学生は、意味がわからなくても哲学や経済学の古典なんかの難しい本を読んでいた」そう、本書はその中の一冊だった。しかし、読み進めていくうちに、経済学を研究する上で、本書は「限りないアイデアの源泉であり、絶えず刺激を与えてくれる

一冊」となり、未だに自身の研究のために必ず参照しているとのこと。

本書の特徴は、理論と現実の理解を統合するのに、限りない配慮を加えている点にある。たとえば、規模の経済性と競争均衡の両立を立証するために、競争が独占に転化して、市場経済を自己崩壊させるとのマルクス主義の批判を受けて、集積による外部経済性を強調しようとした点にある。そのために、理論的純化が足りないと、没後は一時批判されたが、この部分は、現在の「第3イタリア」などに見られる産業クラスターの再発見や、複雑系のフィードバック・ループの重要性の認識の先駆けとなっている。また、環境保護との関連では、炭素税などの現在に繋がる税や補助金の議論が展開されており、本書での「マーシャルの分析は全て正しい訳ではないが、その内容は後100年はもつ」そうだ。

「英国の経験主義と論理的一貫性の探求」の伝統を受け継ぐ本書は、観察事実と経済理論との齟齬を徹底的に探求する姿勢が貫かれているため、「現実の問題を経済学でどう解決するか」が問われる OSIPP の学生には、最良の書となる。「実証分析をデザインするにも、本書のような優れた古典に触れて、鋭敏な感覚を磨く必要が今の学生にはある。」といっても、数式がほとんど用いられていない上に、格調が高く美しすぎる英文で書かれた本書を、いきなり最初から読むのは至難の業。「自分の興味のあるところからでも読んでみるべきでは」が、介三先生からのアドバイス。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」（〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail : newsletter@osipp.osaka-u.ac.jp)